

# 岩城光英の永田町だより vol.208

今年も残すところ、あと2週間余りとなりました。本年一年のご厚誼に改めて感謝申し上げますとともに、来る年が幸多い年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

この1年を振り返る時、8月の総選挙後の政権交代は、後世、極めて大きな歴史の転換点と言われることになるでしょう。何事にも変化は必ず訪れます。例えば、人の物の考え方も、年齢を加え、知識や経験を積み重ねることにより、視野が広がり、若い頃とは異なる見方をするようになるものです。国民の皆様の思いは、変化は起こった、そして、その後、変化に伴って国家運営や雇用問題・景気対策や外国との交渉などが、順調に進んで欲しいということではないでしょうか。それぞれの判断基準があり、価値観があり、物事に対する評価は様々であっても、国民生活が安定し、行く先が見えるような政治を心掛けていかねばなりません。政権を担っている政府・民主党には強くそのことを望みます。

マスコミも国民も注目していた最近の特筆すべき問題は、天皇陛下の政治利用として憲法違反の恐れも大なる、中国首脳の日皇陛下会見の無理強いです。あるいは、ただ一政党の幹事長が韓国に於いて、天皇陛下の韓国訪問を示唆するなどは、行き過ぎた発言ではないでしょうか。これを捉えて、読売新聞の橋本五郎氏は、「越えてはならない一線を越えた」「全能の幻想」というように述べておりました。私は、“一線を越えた”、“政府も凌駕する”とも評される独裁体制の行方を危惧いたします。このような言動を、皆様はどのようにお考えでしょうか。

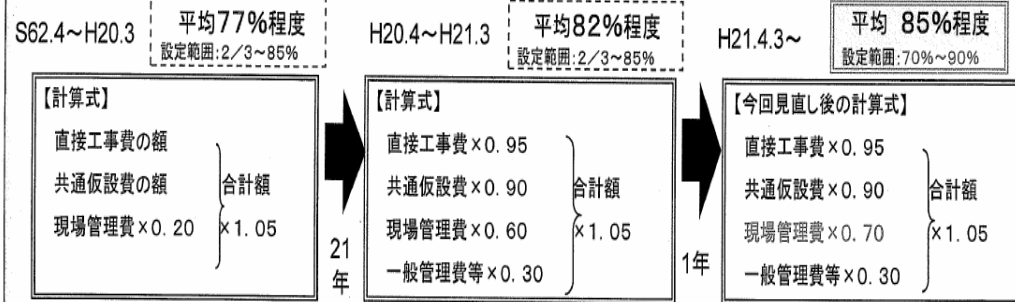
さて、現政権は、「コンクリートから人へ」を標榜し、民主党内閣発足直後の八ッ場ダムの工事中止宣言は記憶に新しいところです。そこで今号では、建設業を取り巻く経営環境についてお知らせいたします。

## 「建設業を取り巻く経営環境の現状」について

国の発注する公共工事請負実績（前払金保証ベース）の年度累計請負額の推移を見ますと、例えば平成10年度、26兆440,6億円あったものが、平成20年度には、11兆8000億円と、10年前の半分以下にまで減少しております（福島県でも最盛期の約9千数百億円から、現在はその1/3に）。その結果、全国ベースの建設業の倒産が、平成20年1月～10月は2883件、今年は1月～10月に2932件となっております。建設業は地方に於いては一種の雇用対策の側面を持ち、また関連業界も多く、裾野の広い産業です。

## 低入札価格調査における基準価格等の引上げ

低入札価格調査における基準価格の引上げの経緯（国土交通省発注工事）



地方公共団体における最低制限価格等の見直し状況（H21.10.1現在）

### （最低制限価格）

- 21年4月公契連モデルより高い水準に設定：9道県（北海道、栃木県、神奈川県、新潟県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- 21年4月公契連モデルを準用又は同水準：15県、10政令市（秋田県、千葉県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県、奈良県、和歌山県、島根県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、浜松市、名古屋市、京都市、福岡市、北九州市）

### （低入札価格調査基準価格）

- 21年4月公契連モデルより高い水準に設定：7道県（北海道、栃木県、新潟県、長野県、山口県、佐賀県、沖縄県）
- 21年4月公契連モデル準用・準拠：23県、9政令市（岩手県、山形県、秋田県、埼玉県、千葉県、神奈川県、富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県、奈良県、和歌山県、島根県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、千葉市、横浜市、川崎市、浜松市、名古屋市、京都市、福岡市、北九州市）

※都道府県の32団体、政令市の10団体において、いずれかの見直しを実施

地元・ふくしまの挨拶まわりをしておりますと、特に公共事業への依存度の高い建設関係者からは、「総合評価制度の見直し」や「最低価格の引き上げ」などの強い要望が寄せられます。国土交通省では、全国各地から寄せられている声を反映させるべく、総合評価方式の、どんなものを評価点にするかの検討をしております。上記の表のように基準価格の引き上げも行われておりますが、業者による原価割れの入札もまだあると聞くところでもあり、今後も実情に合わせた方式への改善に努めてまいります。

## 「ぶれる首相の発言で危うくなった日米関係」 北野湘南

アメリカは、先に合意していた「日米同盟の深化に向けた政府間協議」の開始を延期すると通告してきた。その最大の原因は、鳩山首相がオバマ大統領の来日したおりに、米軍普天間基地の年内移設問題について「私を信じてほしい」と、強く約束した直後に他の地域への移転を示唆したり、年内の決着を先送りするとの発言を繰り返すなど発言が大きく“ぶれている”ためだ。鳩山首相は、こうした関係をオバマ大統領とのトップ会談で打開したいようだが、米国政府は「会っても時間の無駄」との拒否反応が強まっているとされ、日米関係は危機的な状況に陥ろうとしている。

米国政府には、民主党政権が誕生したら自民党時代と異なり、日米関係がギクシャクするのではとの見方が当初から存在していたとされる。また「政権が変わったのであるから米軍再編についても見直す」との民主党の主張にも、一定の理解を示してきた。だが、鳩山首相の発言は「日米同盟は、最も大切なこと」と日米同盟を高く評価しかと思うと、数日後には「沖縄県民の意見も十分に聞かなければ」と大きくぶれる。さらに沖縄における基地の存在そのものを否定する社民党の福島党首が、普天間にこだわるなら連立政権からの離脱を示唆すると鳩山首相は決断を先送りし、年内決着を放棄してしまった。

日米のトップ会談において「私を信じてほしい」との発言から僅か1ヶ月足らずで、この発言を反故にしたことになる。鳩山首相は、それでもオバマ大統領との信頼関係が構築されていると信じているようで、COP15の首脳会合の場で、トップに会談による打開を図ろうとしているようだ。だが、産経新聞によれば、鳩山首相の外交顧問とされる寺島実郎多摩大学学長が「オバマ政権の鳩山首相の誤解を解く」としてワシントンを訪れたが、オバマ政権側から接触を一切拒否された。

米国側は、当初から普天間問題について「政府間で決めたこと。政権が変わっても約束は生きている」との立場をとり続けてきた。国内の一部や民主党の内部には「自民党政権の約束だから政権が変わった以上変更になるのは当然」との見方もあるようだが、このような言い分は外交交渉では通用しない。政府間で結んだ約束は、政権が交代しても守られるというのが世界の常識であり鉄則だ。外交上の常識と鉄則を守ろうとせず、連立政権から離脱するとする社民党の意見を優先している鳩山首相の立場を理解して欲しいと、外交顧問役がワシントンにいくら足を運んでも無駄どころか相手にされないのは当然だろう。

「深化に向けた政府間協議」は、11月の日米首脳会談で鳩山首相が、オバマ大統領に提案して実現することになったもの。来年は、日米安全保

障条約改定から50年の年に当たることから1年かけて防衛・安全問題はもとより、地球規模の環境など幅広い問題について協議することが約束されていた。この協議が進められれば日米の安全保障関係は、より強固なものになるだけでなく日米間にある経済、環境問題などに対する意見の食い違いなどの解決の糸口になると期待されていた。このような重要な役割の期待されていた政府間協議を鳩山首相が自らの手で握り潰したことになり、日本の安全保障の上で大きな禍根を残したことは間違いない。

そして、それ以上に問題なのは鳩山首相が、日米同盟を軽視していると取れる発言を繰り返していることだ。民主党内には「日米関係は対等であり米国の言いなりになる必要はない」との声が強いとされ、鳩山首相も再三にわたって日米は対等と発言していることから、これが民主党の意見と捉えてよいだろう。確かに通商を含む経済、環境問題などの主張を巡って、日米が対等であることに異論を挟む人は先ずいまいらう。だが、安全保障問題ではこの議論は、通用しない。日本の自衛隊は、発足当初から外国からの攻撃を受けた場合には短期的には国の防衛が可能であるが、その後は米国の援護のもとに国を守るように設計されている。現在においてもこの基本方針に変化はない。

日米安保条約は、これを基本として結ばれた。このため、日本は東西冷戦の時代にも軽装備の軍事力でも安全を守ることが可能となった。軍事力に使う費用を経済発展に向けたことが、世界第二位の経済大国に押し上げてくれたのである。このように従来から「日本は米国の傘の下に守られてきた」ことは事実であり、これによって日本の平和が守られ経済発展を遂げたことは誰もが認めることであろう。「東西冷戦の終結によって世界は平和に向う」との見方もあったが、残念ながらその予測は外れ、世界各地で紛争は絶えない。そして、アジアで最大の脅威になっているのは、北朝鮮の核武装と急速に進む中国の軍事大国化の動きだ。

中国の建国記念日のパレードでミサイルなど近代的な兵器が次々と登場したが、あの近代的な兵器は見世物ではない。「我々はこれほど強力な軍事力を保持している」と、世界に宣言しているのであり、ミサイルの照準は日本に定められているというのが、軍事専門家の一致した見方だ。日米同盟が、崩壊するようなことになれば日本は自力で国土を防衛する必要に迫られる。それが、いかに非現実的かは一目瞭然だ。鳩山首相の“ぶれ”発言のため日米関係に大きな溝が生じ、国家の安全保障が危機的な状況に陥ろうとしている。「国民の生活が第一」というのが、民主党のスローガン。だが、国民生活の安定の基礎となる国の安全については、全く考えていないのが民主党政治の実態のようだ。